

日誌 (昭和58年6月)

【国内】

- 10日 ○日本国有鉄道再建監理委員会、発足
- 15日 ○大蔵省、金融機関に対し、58、59年度の店舗設置を内示
- 16日 ○経済企画庁、昭和58年1～3月期の国民所得統計速報を発表(1～3月期の実質国民総生産は前期比+0.2%、また、57年度の実質経済成長率は+3.3%)
- 20日 ○大蔵省、基準外国為替相場を1米ドル260円から237円に変更する旨公示(新基準相場の適用期間は昭和58年7月1日から12月31日まで)
- 21日 ○大蔵省、証券会社の公共債担保貸付業務の取扱いを認可
- 26日 ○参議院議員選挙
- 29日 ○政府、生産者麦価の据置きを決定
- 30日 ○大蔵省、金融機関に対し、「金融機関のいわゆるサラリーマン金融向け融資について」を通告

【海外】

- 1日 ○アルゼンチン、デノミネーションを実施
- 台湾立法院、1984年度予算案を可決
- インドネシア政府、中央銀行、新金融政策を発表
- 6日 ○ノルウェー中央銀行、公定歩合を引下げ(9.0%→8.0%)
- 中国、全国人民代表大会を開催
- 9日 ○英国、総選挙実施
- ポルトガル、新内閣発足
- 10日 ○アジア開銀、通常財源融資金利の引下げを発表(11.0%→10.5%、7月1日実施)
- 11日 ○パキスタン、第6次経済開発5ヵ年計画を発表
- 13日 ○米国銀行監督機関、銀行の資本充実度に関するガイドラインを一部改訂
- 14日 ○インドネシア債権国会議、1983年度援助額を決定
- 15日 ○世銀、ハンガリー向け初の融資を決定(2.5億ドル)
- 英国4大銀行、ベース・レートを引下げ(10.0→9.5%、7日物通知預金6.75→6.0%)
- 16日 ○ソ連、最高会議を開催
- 17日 ○EC首脳会議開会(20日まで)
- 20日 ○フランス政府、83年改訂経済見通しおよび84年暫定経済見通しを発表
- 22日 ○ポルトガル、エスクードを切下げ(12%)
- フィリピン、為替レート切下げ実施
- 23日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(9.5%→9.0%)
- 26日 ○イタリア、総選挙を実施
- 29日 ○西ドイツ政府、84年度予算案を閣議決定
- 30日 ○米国預金取扱金融機関規制廃止委員会、定期預金の金利規制緩和等を決定